

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年2月8日

【四半期会計期間】 第15期第3四半期(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

【会社名】 株式会社ふくおかフィナンシャルグループ

【英訳名】 Fukuoka Financial Group, Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役会長兼社長 柴戸 隆成

【本店の所在の場所】 福岡市中央区大手門一丁目8番3号

【電話番号】 092(723)2500(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画部長 藤井 雅博

【最寄りの連絡場所】 福岡市中央区大手門一丁目8番3号  
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ 経営企画部

【電話番号】 092(723)2502

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画部長 藤井 雅博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
  
証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

		2020年度第3四半期 連結累計期間	2021年度第3四半期 連結累計期間	2020年度
		(自2020年4月1日 至2020年12月31日)	(自2021年4月1日 至2021年12月31日)	(自2020年4月1日 至2021年3月31日)
経常収益	百万円	211,855	212,529	274,754
経常利益	百万円	51,478	64,034	60,427
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	35,748	44,175	-
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	-	-	44,647
四半期包括利益	百万円	82,369	38,483	-
包括利益	百万円	-	-	121,887
純資産額	百万円	919,318	979,339	958,833
総資産額	百万円	27,179,301	28,982,755	27,510,013
1株当たり四半期純利益	円	188.05	232.38	-
1株当たり当期純利益	円	-	-	234.86
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	円	-	-	-
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	円	-	-	-
自己資本比率	%	3.38	3.37	3.48

		2020年度第3四半期 連結会計期間	2021年度第3四半期 連結会計期間
		(自2020年10月1日 至2020年12月31日)	(自2021年10月1日 至2021年12月31日)
1株当たり四半期純利益	円	49.89	85.36

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式がないので記載しておりません。

2 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部合計で除して算出しております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間の我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和される中で、個人消費においては感染者数の減少やワクチン接種の進展等から、落ち込んでいた外食や旅行等のサービス支出が持ち直しました。生産面では半導体関連産業が引き続き好調に推移し、また、東南アジア地域の感染拡大に伴う部品供給不足が解消に向かう中、自動車産業等においても持ち直しの動きがみられました。

金融面では、米FRBが金融政策の正常化に踏み出したこと等を背景に、円相場は1ドル115円台まで円安が進みました。日経平均株価は変異ウイルス「オミクロン型」の感染拡大懸念等から、2万7,000円台まで下落しましたが、12月下旬には2万9,000円台に回復しました。長期金利の指標となる10年物国債の利回りは、日銀による金融緩和政策の長期化が見込まれる中、0%台で推移しました。

当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、以下のとおりとなりました。

経常収益は、役員取引等収益の増加等により、前年同期比6億7千4百万円増加し、2,125億2千9百万円となりました。経常費用は、営業経費の減少等により、前年同期比118億8千2百万円減少し、1,484億9千5百万円となりました。

以上の結果、経常利益は、前年同期比125億5千6百万円増加し、640億3千4百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比84億2千7百万円増加し、441億7千5百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前年度末比1兆4,727億円増加し、28兆9,827億円となりました。また、純資産は、前年度末比205億円増加し、9,793億円となりました。

主要勘定残高につきましては、預金等(譲渡性預金を含む)は、前年度末比7,823億円増加し、20兆2,708億円となりました。貸出金は、政府向け貸出金の減少等により、前年度末比3,544億円減少し、16兆7,914億円となりました。また、有価証券は、前年度末比1,278億円増加し、3兆9,687億円となりました。

## 国内業務部門・国際業務部門別収支

当第3四半期連結累計期間の資金運用収支は、前年同期比49億5千9百万円増加して1,380億9千万円、役務取引等収支は、前年同期比36億1千1百万円増加して268億6千5百万円、特定取引収支は、前年同期比5億3千5百万円増加して9億9千1百万円、その他業務収支は、前年同期比29億6千4百万円減少して48億6千7百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	124,855	8,276	-	133,131
	当第3四半期連結累計期間	127,468	10,621	-	138,090
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	126,895	16,166	19	143,081
	当第3四半期連結累計期間	129,828	15,707	72	145,608
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	2,040	7,890	19	9,950
	当第3四半期連結累計期間	2,359	5,086	72	7,518
信託報酬	前第3四半期連結累計期間	-	-	-	-
	当第3四半期連結累計期間	-	-	-	-
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	22,750	504	-	23,254
	当第3四半期連結累計期間	26,428	436	-	26,865
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	40,426	666	-	41,092
	当第3四半期連結累計期間	44,682	620	-	45,302
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	17,676	161	-	17,837
	当第3四半期連結累計期間	18,253	183	-	18,437
特定取引収支	前第3四半期連結累計期間	16	440	-	456
	当第3四半期連結累計期間	9	982	-	991
うち特定取引収益	前第3四半期連結累計期間	16	440	-	456
	当第3四半期連結累計期間	9	982	-	991
うち特定取引費用	前第3四半期連結累計期間	-	-	-	-
	当第3四半期連結累計期間	-	-	-	-
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	6,359	1,472	-	7,831
	当第3四半期連結累計期間	3,552	1,314	-	4,867
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	12,040	5,436	-	17,476
	当第3四半期連結累計期間	12,586	3,217	-	15,804
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	5,680	3,963	-	9,644
	当第3四半期連結累計期間	9,033	1,902	-	10,936

(注) 1 「国内」・「海外」の区分に替えて、「国内業務部門」・「国際業務部門」で区分しております。「国内業務部門」は、当社の円建取引及び国内連結子会社の円建取引であります。「国際業務部門」は、連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 「相殺消去額」は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借利息であります。

3 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用を控除して表示しております。

## 国内業務部門・国際業務部門別預金残高の状況

## 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	18,498,696	341,239	18,839,936
	当第3四半期連結会計期間	19,217,541	395,797	19,613,338
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	13,411,468	-	13,411,468
	当第3四半期連結会計期間	14,226,515	-	14,226,515
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	5,037,608	-	5,037,608
	当第3四半期連結会計期間	4,948,225	-	4,948,225
うちその他	前第3四半期連結会計期間	49,619	341,239	390,859
	当第3四半期連結会計期間	42,800	395,797	438,597
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	590,685	-	590,685
	当第3四半期連結会計期間	657,477	-	657,477
総合計	前第3四半期連結会計期間	19,089,382	341,239	19,430,622
	当第3四半期連結会計期間	19,875,018	395,797	20,270,816

(注) 1 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

3 「国内業務部門」は、国内連結子会社の円建取引であります。「国際業務部門」は、連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

## 国内・海外別貸出金残高の状況

## 業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	16,858,114	100.00	16,791,460	100.00
製造業	918,326	5.45	858,681	5.11
農業, 林業	39,505	0.23	40,810	0.24
漁業	31,387	0.19	28,972	0.17
鉱業, 採石業, 砂利採取業	21,245	0.13	21,646	0.13
建設業	421,364	2.50	422,430	2.52
電気・ガス・熱供給・水道業	428,908	2.54	455,819	2.71
情報通信業	48,609	0.29	62,070	0.37
運輸業, 郵便業	762,734	4.52	807,980	4.81
卸売業, 小売業	1,299,910	7.71	1,312,830	7.82
金融業, 保険業	543,787	3.23	605,938	3.61
不動産業, 物品賃貸業	3,014,488	17.88	3,133,497	18.66
その他各種サービス業	1,414,719	8.39	1,390,126	8.28
国・地方公共団体	4,233,002	25.11	3,826,040	22.79
その他	3,680,123	21.83	3,824,613	22.78
海外(特別国際金融取引勘定分)	-	-	-	-
政府等	-	-	-	-
合計	16,858,114	-	16,791,460	-

(注) 「国内」とは、国内連結子会社(特別国際金融取引勘定分を除く)であります。「海外」とは、特別国際金融取引勘定分であります。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載については、重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、該当する事項がないので記載していません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	360,000,000
計	360,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年2月8日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	191,138,265	191,138,265	東京証券取引所市場第一部 福岡証券取引所	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式。 単元株式数は100株。
計	191,138,265	191,138,265	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年10月1日～ 2021年12月31日	-	191,138	-	124,799	-	101,786

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2021年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,044,400	-	「(1)株式の総数等」の「発行済株式」の「内容」欄に記載されております。
完全議決権株式(その他)	普通株式 189,510,600	1,895,106	同上
単元未満株式	普通株式 583,265	-	同上
発行済株式総数	191,138,265	-	-
総株主の議決権	-	1,895,106	-

(注) 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,400株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が14個含まれております。

## 【自己株式等】

2021年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ふくおか フィナンシャルグループ	福岡市中央区大手門一丁目 8番3号	1,044,400	-	1,044,400	0.54
計	-	1,044,400	-	1,044,400	0.54

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。



## 第4 【経理の状況】

- 1 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(1982年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)及び第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	6,086,101	7,764,229
コールローン及び買入手形	-	5,751
買入金銭債権	40,350	48,386
特定取引資産	1,506	1,257
金銭の信託	19,215	17,690
有価証券	<sup>2</sup> 3,840,858	<sup>2</sup> 3,968,727
貸出金	<sup>1</sup> 17,145,879	<sup>1</sup> 16,791,460
外国為替	17,304	13,241
リース債権及びリース投資資産	15,785	15,703
その他資産	232,921	240,095
有形固定資産	206,521	202,901
無形固定資産	18,187	17,611
退職給付に係る資産	26,178	32,101
繰延税金資産	15,884	15,874
支払承諾見返	45,991	49,071
貸倒引当金	202,675	201,347
資産の部合計	27,510,013	28,982,755
<b>負債の部</b>		
預金	19,211,354	19,613,338
譲渡性預金	277,130	657,477
コールマネー及び売渡手形	1,698,137	1,681,361
売現先勘定	1,331,403	1,428,717
債券貸借取引受入担保金	1,025,930	627,862
特定取引負債	0	-
借入金	2,735,073	3,711,662
外国為替	2,177	585
短期社債	41,000	37,000
社債	10,000	-
その他負債	140,820	165,275
退職給付に係る負債	1,142	1,158
利息返還損失引当金	22	-
睡眠預金払戻損失引当金	7,239	6,237
その他の偶発損失引当金	0	-
特別法上の引当金	24	24
繰延税金負債	800	720
再評価に係る繰延税金負債	22,929	22,921
支払承諾	45,991	49,071
負債の部合計	26,551,179	28,003,415

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
資本金	124,799	124,799
資本剰余金	141,387	141,426
利益剰余金	543,245	569,416
自己株式	2,453	2,458
株主資本合計	806,978	833,183
その他有価証券評価差額金	112,506	108,182
繰延ヘッジ損益	16,814	17,523
土地再評価差額金	51,422	51,405
退職給付に係る調整累計額	4,696	4,057
その他の包括利益累計額合計	151,811	146,121
非支配株主持分	43	35
純資産の部合計	958,833	979,339
負債及び純資産の部合計	27,510,013	28,982,755

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
経常収益	211,855	212,529
資金運用収益	143,081	145,608
(うち貸出金利息)	111,934	111,054
(うち有価証券利息配当金)	28,489	29,554
役務取引等収益	41,092	45,302
特定取引収益	456	991
その他業務収益	17,476	15,804
その他経常収益	1 9,748	1 4,822
経常費用	160,377	148,495
資金調達費用	9,950	7,518
(うち預金利息)	1,050	634
役務取引等費用	17,837	18,437
その他業務費用	9,644	10,936
営業経費	113,795	105,131
その他経常費用	2 9,149	2 6,471
経常利益	51,478	64,034
特別利益	260	76
固定資産処分益	255	76
金融商品取引責任準備金取崩額	4	-
特別損失	326	613
固定資産処分損	126	471
減損損失	199	141
税金等調整前四半期純利益	51,412	63,497
法人税、住民税及び事業税	11,760	16,626
法人税等調整額	3,936	2,714
法人税等合計	15,696	19,341
四半期純利益	35,715	44,156
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	32	19
親会社株主に帰属する四半期純利益	35,748	44,175

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
四半期純利益	35,715	44,156
その他の包括利益	46,653	5,673
その他有価証券評価差額金	40,441	4,324
繰延ヘッジ損益	6,325	709
退職給付に係る調整額	113	639
四半期包括利益	82,369	38,483
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	82,402	38,502
非支配株主に係る四半期包括利益	32	19

## 【注記事項】

### (会計方針の変更)

#### 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、役務取引等収益のうち、将来返金が見込まれる金額を収益から減額し、同額をその他負債として計上しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の利益剰余金が413百万円減少、その他負債が585百万円増加、繰延税金資産が172百万円増加、1株当たり純資産額が2円18銭減少しております。

#### 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第8項に従いデリバティブ取引の時価算定における時価調整手法について、市場で取引されるデリバティブ等から推計される観察可能なインプットを最大限利用する手法へと見直ししております。当該見直しは時価算定会計基準等の適用に伴うものであり、当社は、時価算定会計基準第20項また書きに定める経過措置に従い、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に反映しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の利益剰余金が499百万円減少、その他資産が718百万円減少、繰延税金資産が218百万円増加、1株当たり純資産額が2円63銭減少しております。

### (追加情報)

#### 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

#### 新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りに用いた仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書における(重要な会計上の見積り)に記載した内容から重要な変更はありません。

なお、当該仮定の不確実性は高く、新型コロナウイルス感染症の影響が想定範囲を超えた場合には、今後の業績に影響を与える可能性があります。

## (四半期連結貸借対照表関係)

## 1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
破綻先債権額	11,325百万円	10,684百万円
延滞債権額	188,184百万円	185,818百万円
3ヵ月以上延滞債権額	452百万円	709百万円
貸出条件緩和債権額	111,548百万円	112,049百万円
合計額	311,511百万円	309,261百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

## 2 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
34,589百万円	36,063百万円

## (四半期連結損益計算書関係)

## 1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
貸倒引当金戻入益	4,447百万円	- 百万円
株式等売却益	4,159百万円	3,234百万円

## 2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
貸倒引当金繰入額	- 百万円	2,752百万円
経営統合関連費用	4,767百万円	- 百万円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
減価償却費	9,102百万円	9,234百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	8,114	42.50	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金
2020年11月12日 取締役会	普通株式	8,079	42.50	2020年9月30日	2020年12月10日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	8,079	42.50	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金
2021年11月10日 取締役会	普通株式	9,029	47.50	2021年9月30日	2021年12月10日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントは、銀行業務のみであります。銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(2021年3月31日)

科目	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
有価証券(*1)			
満期保有目的の債券	29,645	30,068	422
その他有価証券	3,760,078	3,760,078	-
貸出金	17,145,879		
貸倒引当金(*2)	196,563		
	16,949,316	17,144,456	195,139
預金	19,211,354	19,211,568	214
譲渡性預金	277,130	277,134	4
デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	3,078	3,078	-
ヘッジ会計が適用されているもの(*4)	(27,069)	(27,069)	-
デリバティブ取引計	(23,990)	(23,990)	-

(\*1) 時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、上表には含めておりません。

(\*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(\*3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。  
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

(\*4) ヘッジ対象である貸出金・有価証券等の金融資産・負債のキャッシュ・フローの固定化、相場変動の相殺または為替変動リスクの減殺を行うためにヘッジ手段として指定した金利スワップ・通貨スワップ等であり、繰延ヘッジ・特例処理・振当処理を適用しております。

なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 2020年9月29日)を適用しております。

当第3四半期連結会計期間(2021年12月31日)

科目	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
有価証券(*1)			
満期保有目的の債券	29,645	29,605	40
その他有価証券	3,885,790	3,885,790	-
貸出金	16,791,460		
貸倒引当金(*2)	195,000		
	16,596,459	16,796,869	200,409
預金	19,613,338	19,613,565	226
譲渡性預金	657,477	657,481	4
デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	4,627	4,627	-
ヘッジ会計が適用されているもの(*4)	(45,807)	(45,807)	-
デリバティブ取引計	(41,179)	(41,179)	-

(\*1) 市場価格のない株式等は、上表には含めておりません。

(\*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(\*3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。  
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

(\*4) ヘッジ対象である貸出金・有価証券等の金融資産・負債のキャッシュ・フローの固定化、相場変動の相殺または為替変動リスクの減殺を行うためにヘッジ手段として指定した金利スワップ・通貨スワップ等であり、繰延ヘッジ・特例処理・振当処理を適用しております。

なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 2020年9月29日)を適用しております。



(有価証券関係)

四半期連結貸借対照表(連結貸借対照表)の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

#### 1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2021年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	17,474	17,896	422
社債	12,171	12,172	0
その他	-	-	-
合計	29,645	30,068	422

当第3四半期連結会計期間(2021年12月31日)

	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	17,474	17,612	138
社債	12,171	11,993	178
その他	-	-	-
合計	29,645	29,605	40

#### 2 その他有価証券

前連結会計年度(2021年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	94,031	194,726	100,695
債券	2,520,617	2,539,308	18,691
国債	1,872,673	1,890,646	17,972
地方債	155,820	155,884	63
社債	492,122	492,778	655
その他	985,712	1,026,043	40,331
合計	3,600,360	3,760,078	159,718

## 当第3四半期連結会計期間(2021年12月31日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	96,309	180,712	84,403
債券	2,495,007	2,518,952	23,944
国債	1,864,149	1,886,805	22,655
地方債	150,210	150,373	162
社債	480,647	481,773	1,125
その他	1,140,891	1,186,125	45,233
合計	3,732,209	3,885,790	153,581

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、18百万円(うち、株式12百万円、債券6百万円)であります。

当第3四半期連結累計期間における減損処理額は、97百万円(うち、株式97百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(デリバティブ取引関係)

## (1) 金利関連取引

前連結会計年度(2021年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物	-	-	-
	金利オプション	-	-	-
店頭	金利先渡契約	-	-	-
	金利スワップ	535,261	1,974	2,009
	金利オプション	-	-	-
	その他	-	-	-
合計			1,974	2,009

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間(2021年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物	-	-	-
	金利オプション	-	-	-
店頭	金利先渡契約	-	-	-
	金利スワップ	574,159	2,097	2,071
	金利オプション	-	-	-
	その他	-	-	-
合計			2,097	2,071

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

## (2) 通貨関連取引

前連結会計年度(2021年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-
店頭	通貨スワップ	631,154	71	69
	為替予約	141,012	84	84
	通貨オプション	1,215	0	2
	その他	-	-	-
合計			156	157

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間(2021年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-
店頭	通貨スワップ	558,787	66	64
	為替予約	203,784	1,763	1,763
	通貨オプション	3,040	0	8
	その他	-	-	-
合計			1,829	1,835

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

## (3) 株式関連取引

前連結会計年度(2021年3月31日)及び当第3四半期連結会計期間(2021年12月31日)ともに該当事項はありません。

## (4) 債券関連取引

前連結会計年度(2021年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	債券先物	100	0	0
	債券先物オプション	-	-	-
店頭	債券店頭オプション	-	-	-
	その他	-	-	-
合計			0	0

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間(2021年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	債券先物	100	0	0
	債券先物オプション	-	-	-
店頭	債券店頭オプション	-	-	-
	その他	-	-	-
合計			0	0

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

## (5) 商品関連取引

前連結会計年度(2021年3月31日)及び当第3四半期連結会計期間(2021年12月31日)ともに該当事項はありません。

## (6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度(2021年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	-	-	-
	クレジット・デフォルト・スワップ	58,000	947	928
	その他	-	-	-
合計			947	928

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当第3四半期連結会計期間(2021年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	-	-	-
	クレジット・デフォルト・スワップ	47,000	700	684
	その他	-	-	-
合計			700	684

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり四半期純利益	円	188.05	232.38
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	35,748	44,175
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	35,748	44,175
普通株式の期中平均株式数	千株	190,099	190,095

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

## 中間配当

2021年11月10日開催の取締役会において、第15期の中間配当につき次のとおり決議いたしました。

中間配当金額	9,029百万円
1株当たりの中間配当金	47円50銭

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年2月7日

株式会社ふくおかフィナンシャルグループ  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人 東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三 浦 昇
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田 中 宏 和
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮 川 宏

#### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ふくおかフィナンシャルグループの2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ふくおかフィナンシャルグループ及び連結子会社の2021年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

#### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。



#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。